

### 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	1,097,372,568	1,404,209,093	-306,836,525	0006 流動負債	248,929,765	266,231,135	-17,301,370
1111 現金預金	782,017,105	1,089,721,995	-307,704,890	2111 短期運営資金借入金			
1121 有価証券				2112 事業未払金	43,106,573	63,539,885	-20,433,312
1131 事業未収金	288,147,497	269,902,347	18,245,150	2113 その他の未払金			
1132 未収金	45,092	9,251,594	-9,206,502	2114 支払手形			
1133 未収補助金	9,198,770	17,198,435	-7,999,665	2121 役員等短期借入金			
1134 未収収益				2122 1年以内返済予定設備資金借入金	126,912,000	127,912,000	-1,000,000
1135 受取手形				2123 1年以内返済予定運営資金借入金			
1141 貯蔵品	832,162	1,187,901	-355,739	2124 1年以内返済予定リース債務	10,643,964	6,672,864	3,971,100
1142 医薬品	479,659	491,442	-11,783	2125 1年以内返済予定役員等長期借入金			
1143 診療・療養費等材料	84,422	30,456	53,966	2126 1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
1144 給食用材料	902,642	861,377	41,265	2127 1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
1161 立替金	2,498,359	1,752,966	745,393	2128 1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			
1162 前払金	1,170,338	1,253,515	-83,177	2129 1年以内支払予定長期未払金			
1163 前払費用	5,197,285	5,757,828	-560,543	2131 未払費用			
1171 1年以内回収予定長期貸付金				2132 預り金	111,045	61,510	49,535
1172 1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				2133 職員預り金	4,256,183	3,488,876	767,307
1173 1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				2141 前受金			
1174 1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金				2142 前受収益			
1175 短期貸付金				2143 事業区分間借入金			
1176 事業区分間貸付金				2144 拠点区分間借入金			
1177 拠点区分間貸付金				2145 サービス区分間借入金			
1178 サービス区分間貸付金				2151 仮受金			
1181 仮払金	6,799,237	6,799,237		2152 賞与引当金	63,900,000	64,556,000	-656,000
1191 その他の流動資産				2211 その他の流動負債			
1192 徴収不能引当金				2214 仮受消費税			
1193 仮払消費税				0007 固定負債	926,848,298	1,062,866,709	-136,018,411
1199 区分調整				2311 設備資金借入金	867,436,000	994,348,000	-126,912,000
0002 固定資産	3,104,616,812	2,861,296,988	243,319,824	2312 長期運営資金借入金			
0003 基本財産	2,439,558,227	2,587,511,600	-147,953,373	2313 リース債務	27,848,444	38,694,708	-10,846,264
1211 土地	544,529,101	544,529,101		2314 役員等長期借入金			
1212 建物	1,894,029,126	2,041,982,499	-147,953,373	2315 事業区分間長期借入金			
1221 定期預金	1,000,000	1,000,000		2316 拠点区分間長期借入金			
1222 投資有価証券				2317 サービス区分間長期借入金			
1231 減価償却累計額 △				2321 退職給付引当金	30,311,606	28,571,753	1,739,853
0004 その他の固定資産	665,058,585	273,785,388	391,273,197	2322 長期未払金			
1311 土地				2323 長期預り金	1,252,248	1,252,248	
1312 建物	938,721	1,084,280	-145,559	2411 その他の固定負債			
1313 構築物	53,229,488	63,251,568	-10,022,080	負債の部合計	1,175,778,063	1,329,097,844	-153,319,781
1314 機械及び装置				純 資 産 の 部			
1315 車輛運搬具	1,892,396	3,600,451	-1,708,055	0009 基本金	222,202,565	222,202,565	
1316 器具及び備品	27,995,660	35,421,876	-7,426,216	3111 基本金	222,202,565	222,202,565	
1317 建設仮勘定				0010 国庫補助金等特別積立金	595,805,200	642,470,923	-46,665,723
1318 減価償却累計額 △				3211 国庫補助金等特別積立金	595,805,200	642,470,923	-46,665,723
1319 有形リース資産	19,647,308	20,969,972	-1,322,664	0011 その他の積立金	518,323,366	102,323,366	416,000,000
1320 権利	3,469,343	3,724,343	-255,000	3221 その他の積立金	518,323,366	102,323,366	416,000,000
1321 ソフトウェア	78,508	196,268	-117,760	0012 次期繰越活動増減差額	1,689,880,186	1,969,411,383	-279,531,197
1322 無形リース資産	18,845,100	24,287,400	-5,442,300	3311 次期繰越活動増減差額	1,689,880,186	1,969,411,383	-279,531,197
1324 投資有価証券	300,000	300,000		3312 (うち当期活動増減差額)	136,468,803	191,173,588	-54,704,785
1325 長期貸付金				純資産の部合計	3,026,211,317	2,936,408,237	89,803,080
1326 事業区分間長期貸付金				負債及び純資産の部合計	4,201,989,380	4,265,506,081	-63,516,701
1327 拠点区分間長期貸付金							
1328 サービス区分間長期貸付金							
1329 退職給付引当資産	19,188,200	17,416,044	1,772,156				
1331 長期預り金積立資産							
1332 その他の積立資産	518,323,366	102,323,366	416,000,000				
1333 差入保証金	945,828	945,828					
1334 長期前払費用	178,300	178,300					
1341 その他の固定資産	26,367	85,692	-59,325				
資産の部合計	4,201,989,380	4,265,506,081	-63,516,701				

## 財務諸表に対する注記（法人全体）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ・有形固定資産  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっている。
  - ・無形固定資産  
定額法によっている。
  - ・リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金  
職員の賞与の支給に備えるため、翌期以降の賞与支給見込額を基礎とした支給対象期間基準法により計算した賞与引当金を計上している。
  - ・退職給付引当金  
福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員については、当該職員に係る掛金のうち、法人負担分の累計額の全額を計上している。  
その他の職員については、退職金規程に基づく期末要支給額のうち、社会福祉医療機構の退職手当共済制度より支給される部分以外の金額の全額を計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。さくら保育園、さくらみなみ保育園およびその他児童福祉事業の正職員においては、福島県社会福祉協議会の退職共済制度を併用している。

### 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部拠点
  - イ さくら保育園拠点（社会福祉事業）
  - ウ さくら子育て支援センター拠点（社会福祉事業）
  - エ 児童デイサービスさくら拠点（社会福祉事業）
  - オ さくら相談支援事業所拠点（社会福祉事業）  
障害児相談支援  
特定相談支援
  - カ さくらみなみ保育園拠点（社会福祉事業）
  - キ さくらみなみ子育て支援センター拠点（社会福祉事業）
  - ク 学童クラブみなみのきょうだい拠点（社会福祉事業）
  - ケ 介護老人保健施設はなひらの拠点（社会福祉事業）  
老健はなひらの入所  
老健はなひらのショート  
老健はなひらのデイケア
  - コ 老人デイサービスセンターはなひらの拠点（社会福祉事業）  
デイはなひらの通所  
デイはなひらの認知症  
デイはなひらの障がい
  - サ ヘルパーステーションはなひらの拠点（社会福祉事業）
  - シ 老人デイサービスセンターはなみずき拠点（社会福祉事業）  
デイはなみずき通所

- デイはなみずき認知症  
 デイはなみずき障がい  
 ス ヘルパーステーションはなみずき拠点（社会福祉事業）  
 セ 特別養護老人ホームはなしのぶ拠点（社会福祉事業）  
     特養はなしのぶ入所  
     特養はなしのぶショート  
 ソ ケアハウスはなしのぶ拠点（社会福祉事業）  
 タ デイサービスセンターはなしのぶ拠点（社会福祉事業）  
     デイはなしのぶ通所  
     デイはなしのぶ認知症  
 チ ヘルパーステーションはなしのぶ拠点（社会福祉事業）  
 ツ デイサービスセンターはなゆまち拠点（社会福祉事業）  
 テ はなひらの指定居宅介護支援事業所拠点（公益事業）  
 ト はなぷらん指定居宅介護支援事業所拠点（公益事業）  
 ナ 福島市飯坂南地域包括支援センター拠点（公益事業）  
     飯坂南地域包括支援  
     飯坂南介護予防支援  
 ニ 指定居宅介護支援事業所はなみずき拠点（公益事業）  
 ヌ 福島市渡利地域包括支援センター拠点（公益事業）  
     渡利地域包括支援  
     渡利介護予防支援  
 ネ 指定居宅介護支援事業所はなしのぶ拠点（公益事業）  
 ノ 訪問介護員等養成事業拠点（公益事業）

#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	544,529,101	0	0	544,529,101
建物	2,041,982,499	1,149,120	149,102,493	1,894,029,126
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	2,587,511,600	1,149,120	149,102,493	2,439,558,227

#### 5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	492,356,679 円
建物（基本財産）	1,771,140,775 円
計	2,263,497,454 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	994,348,000 円
計	994,348,000 円

#### 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	4,294,965,163	2,400,936,037	1,894,029,126
建物（その他の固定資産）	2,625,000	1,686,279	938,721
構築物	209,766,144	156,536,656	53,229,488
車両運搬具	77,577,317	75,684,921	1,892,396
器具及び備品	199,672,347	171,676,687	27,995,660
有形リース資産	27,882,960	8,235,652	19,647,308
権利	4,880,758	1,411,415	3,469,343
ソフトウェア	588,800	510,292	78,508
無形リース資産	27,211,500	8,366,400	18,845,100
その他の固定資産	593,250	566,883	26,367
合計	4,845,763,239	2,825,611,222	2,020,152,017

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	288,147,497	0	288,147,497
未収金	45,092	0	45,092
未収補助金	9,198,770	0	9,198,770
立替金	2,498,359	0	2,498,359
合計	299,889,718	0	299,889,718

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするための必要な事項

過年度において不十分だった将来使用目的の特定積立金の積み立て及び同額の積立資産を計上した。

(単位：円)

積立金名称	当期増加積立金
施設・設備整備積立金	373,000,000
修繕費積立金	53,000,000
人件費積立金	10,000,000
合計	436,000,000